

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	福井工業高等専門学校
2. 所在地	福井県鯖江市下司町
3. 学科等の構成	準学士課程：機械工学科，電気電子工学科，電子情報工学科，物質工学科，環境都市工学科 専攻科課程：生産システム工学専攻，環境システム工学専攻
4. 認証評価以外の第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：生産システム工学専攻，環境システム工学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名：環境生産システム工学プログラム） その他（福井工業高等専門学校外部有識者会議）
5. 学生数及び教員数 （評価実施年度の5月1日現在）	学生数：1,065人 教員数：専任教員73人 助手数：0人
(2) 特徴	
<p>福井工業高等専門学校（以下「本校」という。）は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」ことを目的として昭和37年の国立学校設置法の一部改正により発足した国立高専の第3期校として設立され、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行したのち、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し現在に至っている。発足時は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科構成であった。これは、工学の基礎である機械・電気・化学の3分野をもとにしたのであるが、工業化学については福井県が繊維及び染色関係の企業が多いことにより設置されたものである。昭和45年度には「土木工学科」が増設されたが、これは、福井県が大手の土木業者を多く出している、いわゆる「土木県」とともに、当時の土木技術者不足に対応するためであった。さらに、昭和63年度には情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設された。その後、平成5年度に土木工学科を時代の要請に応じて「環境都市工学科」に改組した。平成7年度には工業化学科を「物質工学科」に改組し、材料工学コースと生物工学コースからなるコース制とした。さらに、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度には、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）が設置された。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態が変わった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」とした。現在では、5学科・2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展してきており、本校の基本理念に基づき、教育・研究の質の向上に積極的に取り組んでいる。平成27年度には、創立50周年を迎えた。</p> <p>教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。ものづくり関連のコンテスト等にも積極的に参加し、全国高専ロボットコンテストでは、2度にわたってロボコン大賞を獲得するとともに、11年連続して全国大会出場を果たしている。全国高専プログラミングコンテストやデザインコンペティションにも毎年参加し健闘している。語学教育にも力を注ぎ、平成28年度全国高専英語プレゼンテーションコンテストにおいては、文部科学大臣賞に輝くなど優れた成果を示している。</p> <p>本校を目指す中学生に対しては、アドミッション・ポリシーを示すとともに、平成17年度には、学科の選択に不安を抱える中学生のために、2年次より転科可能な「工学基礎コース」を設置した。平成27年度にはそこでの成果を基にして入試制度を改正し、平成28年度の学力選抜入学者全員を転科対象者とする、学科再選択制度を開始した。</p> <p>福井高専は、地元で立脚するとともに、開かれた学校を目指して、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地域に密着した活動に取り組んでおり、福井県の伝統産業である和紙の生産者組合、福井県和紙工業協同組合と地元町の依頼により、平成16年度に「伝統産業支援室」を設置し、和紙に関する共同研究を行った。平成17年度には、本校の立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地でもあることから、福井県眼鏡工業組合とも新しい産官学共同研究事業を開始し、「地場産業支援室」を設置して、眼鏡枠材料に関する共同研究を行った。また、同年5月には、これら地域社会との連携をさらに深めるため、近隣2市1町と包括的な連携である「地域連携協定」を結び、共同研究・出前授業・リカレント教育に</p>	

取り組んでいる。平成19年度には、アントレプレナーサポートセンターを設置し、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援を行っている。平成25年度には地域連携テクノセンターを改修し、高度な分析機器やデジタル造形機などの研究設備を新たに導入した。平成26年度には、コーディネーターの新規任用、学内設備・機器見学会「オープンラボ」の開催、本校所有研究設備のガイドブック（ラボガイド）の作成など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化した。平成27年度には、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信を開始するなど地域企業との交流が活発化した。平成28年度には、エネルギー環境教育に力を入れる美浜町との「地域連携協定」を締結し、新たに嶺南地域との連携を開始している。

国際交流としては、海外学生派遣制度のほか、平成17年度からオーストラリアのバララット大学と提携し、学生の相互交換留学制度を行っている。フェデレーション大学に改称後も継続し、平成28年度は3月に学生31名が、平成30年3月にはスウィンバーン工科大学に32名が渡豪し、7回目となる海外研修を行った。平成25年度からは、タイ国プリンスオブソクラ大学（PSU）工学部との国際交流が開始され、8月に専攻科生2名が同大学で研修した。翌年度からはPSUからの留学生の受け入れを始め、交流はその後も継続している。平成26年度より開始された海外インターンシップでは、平成29年度には専攻科生1名と本科生1名がドイツで、本科生1名がマレーシアの企業で研修を行った。なお、平成28年度には国際交流委員会が「国際交流室」と改称され、本校の国際交流がさらに活性化すると期待されている。

キャリア教育については、以前から、本科2年生で校外研修（1日）、3年生で研修旅行（4日間）、4年生でインターンシップ（1～2週間）を開催するなどして、企業等での見学や体験を経て、学生が進路を選択できるようにしてきた。専攻科では20日間のインターンシップを課している。さらに、早い段階から職業意識を育み、主体的に企業研究を行う環境を整えるため、平成22年度から、1～3年生には、教員、企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年生と専攻科生が講師となる先輩フォーラムを開催している。4年生や専攻科1年生には、就職対策講座を実施し、3年生を含めてキャリア教育セミナー（合同企業説明会）を開催するようにした。平成26年度からは進路指導を行う部署を「キャリア支援室」と名称変更して支援体制を強化し、卒業生と連携した先輩講座を開始した。なお、以前から、学生が本校独自の求人サイトでパソコンや携帯から就職情報を入手できるようにしていたが、平成28年度から全国高専共通利用型進路支援システムに切り替え、利便性を向上させた。

本科の全学科の4、5年生と専攻科の2専攻（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）の1、2年生の教育課程を融合複合した「環境生産システム工学」教育プログラムは、平成16年度には、日本技術者教育認定機構（JABEE）から、社会の要求を満たしている技術者教育プログラムとして、福井県内の高等教育機関では最初に認定を受けた。認定期間の満了に伴い平成21年10月に継続審査を受審し、認定継続が認められた。さらに、平成24年11月に中間審査を受審後、平成27年9月に継続審査を受審し、翌年3月には再度認定継続が認められた。現在は、平成30年10月に中間審査を受審しているため、さらに3年間（2020年度修了生まで）の認定が認められている状態である。

平成17年11月には（独）大学評価・学位授与機構による「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成18年3月に「改善事項なし」との評価結果であった。平成24年11月には2回目の「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、平成25年3月には「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表された。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度より校外の有識者による外部評価委員会（平成16年度から「評議員会」、平成21年度より「外部有識者会議」に改称）を開催し、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の質の改善のサイクルを機能させている。

なお、平成26年度から第3期中期計画が始まり、平成27年度には本校が創立50周年を迎え記念事業を行った。次の半世紀の最初となる平成28年度には、高度化に向けて学際科目を導入した新教育課程を学ぶ新入生が入学し、加えて、平成31年度から第4期中期計画がスタートしている。このように、本校は新たな歩みを踏み出し始めている。